



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

渡辺理事長、英誌『IMPACT』にて当フォーラムを語る

このたび、英国Science Impact社が発行する科学情報誌『Impact』において、当フォーラム理事長の渡辺まゆがインタビューを受け、日本のシンクタンクのあり方や日本外交の将来などについて、大いに語った。

なお、同誌は世界有数の研究機関や政策グループ、大学、研究プロジェクトの活動や成果を収録しており、その読者は世界全体で35,000人超ともい



われている。

渡辺理事長は、同誌のインタビューに対し次のとおり答えた。

当フォーラムの重点活動として、日本

を代表する各種専門家を結集させ、国際社会のメガトレンドを広範かつ多角的に捉えつつ、日本外交のあり方に関する政策提言である。当フォーラムの強みは、**日本では珍しい独立系シンクタンクとして、自由かつ創造的な戦略的アプローチに基づき構想・発信できる点**にある。

2014年8月に発表した『積極的平和主義と日本の針路』と題する政策提言は、当時の安倍晋三首相が提唱する『積極的平和主義』の下、日本外交を強力にサポートでき、我々にとって大きな励みとなった。また、我々は2022年に、設立35年を迎えるが、この間、**ほぼ全世界を網羅する多角的かつ重層的な人的ネットワークを構築することができた**のは大いなる財産といえる。今後の



目標は、ずばり、日本外交における中核機能を担う頭脳集団として、世界最先端の研究・提言活動を行うことはもとより、創造的なアイデアと長年積み上げてきた人的ネットワークを通じて、シンクタンクの新たなビジネスモデルを提案したい。

なお、インタビューは同誌第7巻(2021年9月)に掲載された(右QRコード参照)。



「AUKUS」と「TPP」がもたらす波紋

英米豪による新安全保障枠組「AUKUS」創設、その後間もない中台によるTPP加盟申請の表明は、インド太平洋秩序にどのような波紋をもたらすのか。10月29日、当フォーラムの米中覇権競争とインド太平洋地経学研究会(主査:寺田貴当フォーラム上席研究員/同志社大学教授)は、「揺れるインド太平洋地域秩序—『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」と題する公開ウェビナーを開催した。

会議では、兼原信克当フォーラム上席研究員/前国家安全保障局長次より「インド太平洋戦略上、いかに欧州を引き込むかが極めて重要であり、AUKUSがその礎となることを期待する」との、ヴァレリー・ニケ当フォーラム上席研究員/仏戦略研究財団(FRS)アジア研究主任より「AUKUS

創設のプラス面は、米仏間で戦略対話の機会が深まったことであり、マイナス面は地域の主要なアクターである日印が除外された点だ」との、寺田主査より「中台のTPP加盟申請において、日本が共通の価値観として重視する『法の支配』が一指針として浮上する可能性がある」との報告がなされた。これを受けて河合正弘顧問、伊藤さゆり・岡部みどり・久野新各メンバーよりコメントがなされた。会合メモは右QRコードを参照。



他ページの内容………… ページ

- 「中国を読み解く」
公開シリーズセミナー開催… 2
- 激動のアフガニスタン情勢:
国内外有識者はどう見たか… 2
- ブーチン時代の日露関係… 3
- 国際秩序戦における日本の
ソフトパワー…………… 3
- 百花斉放から:多極時代の
G7の重要性と日本の役割… 3
- 最近3ヶ月間で注目された
その他の論文…………… 3
- 地政学からの教訓とは …… 4
- 気候変動と海洋の
トリレンマ…………… 4
- 「人権/民主主義」をめぐる
日米の対中認識 …… 4
- JFIR活動日誌(9月-11月)… 4

「中国を読み解く」公開シリーズセミナー開催



当フォーラムの「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略」研究会(主査:加茂具樹当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授)は全12回予定のシリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか 中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」のうち、第2回(9月27日)、第3回(10月25日)、第4回(11月25日)が開催さ

れた。

第2回(写真)は、「**中国の地方の動きをどう捉えるのか**」をテーマに、下野寿子メンバーより「中国の地方政府と台湾」と題し、最も台湾の近くに位置する福建省が台湾問題にどのように向き合ってきたのかについて、熊倉潤メンバーより「中国の新疆政策における政策課題の変化」と題し、2016年に就任した陳全国・新疆ウイグル自治区書記の統治下で新疆政策がどのように変化したのかについて報告がなされた。

第3回は、「**中国の国家安全をどう捉えるのか**」をテーマに、諏訪一幸メンバーより「習近平の統一戦線工作」と題し、習近平政権下における統一戦線

工作の特徴について、井上一郎メンバーより「中国政治のなかの中央外事工作委員会」と題し、2018年に中央外事工作指導小組が昇格する形で発足した中央外事工作委員会の中国外交で果たす役割について報告がなされた。

第4回は、「**習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか**」をテーマに、林載桓メンバーより「習近平の政策革新:軍民融合戦略」と題し、習近平国家主席が既存の政策であった軍民融合戦略にどのような革新をもたらしたのかについて、廣野美和メンバーより「国際人道支援としての中国コロナ対応」と題し、中国の国際コロナ対応の特徴について報告がなされた。

激動のアフガニスタン情勢：国内外有識者はどう見たか

米軍の撤退を目前としたアフガニスタンでのイスラム原理主義勢力タリバンによる首都カブールの陥落というニュースを受け、当フォーラムは良質な分析をいち早く各界と国民に届けるべく、国内外有識者を招いてオンラインでの各種会合を緊急開催した。

前駐日アフガニスタン大使の声

さる10月18日、**バシール・モハバット前駐日アフガニスタン大使**を講師に招き、「アフガニスタンはどこに向かうのか」と題し、第171回外交円卓懇談会を開催した(下写真)。講話概要はつぎのとおり。

タリバンは、教育や女性の人権を侵害しないと国際社会にアピールしているが、あくまでも一時的なものだろう。また、アフガニスタン国内で活動するテロリスト・グループとの争いの継続や、統治を担う官僚組織の欠如から政権維持は困難だろう。何よりも、この20年間、民主主義、自由な経済、人権、



教育、言論の自由を享受し、インターネットを介して国外の状況を知ることのできるアフガニスタン国民が、もはやタリバンによる抑圧を受け入れることはないだろう。

現地日本外交官の声



さる10月1日、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)にて、「9.11から20年:激動のアフガニスタン情勢とユーラシア・ダイナミズム」と題する公開ウェビナーを開催し、**山本忠通元アフガニスタン担当国連事務総長特別代表**より基調報告を受けたところ(上写真)、概要は次のとおり。

国際社会はアフガニスタンへの20年間の支援の失敗に疲弊しても、テロの温床にしないなどの介入の本来的な目的を忘れずアフガン人の利益や安定を第一に考えるべきだ。制裁に関し、現行制度では銀行口座の凍結を行わざるを得ないことは理解できるものの、こ

の資金無しには現地のマクロ経済が回らず破綻国家になり得る。また、タリバンの勝利を罰する報道は不適切で、国際社会は団結して協力や支援など前向きなメッセージを送るべきだ。

米国有識者の声

さる9月29日、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会(主査:神谷万丈当フォーラム副理事長)は「カブール陥落と日米中関係」と題する公開ウェビナーを開催し、日米主査・副査と岩間陽子メンバーが登場した(下写真)。登壇者の一人である**ジェームズ・ショフ米国側主査**からは「カブール陥落後も米軍撤退を実行したバイデン政権の対応は米国と政権の評判に傷をつけた。この問題の克服には時間と努力が必要だが、米国は今後インド太平洋地域への効果的な注力が可能となり、日米間の緊密な調整がより重要となる」との報告がなされた。



プーチン時代の日露関係

第340回国際政経懇話会 (オンライン)は、さる10月25日に**常盤伸当フォーラム上席研究員**および**袴田茂樹当フォーラム評議員** (写真)をそれぞれ講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

常盤氏より「プーチン政権が対日戦略を実現する手段として重要なのは、『微笑と脅し』というべきロシア式交渉法だ。その特徴は、①冷徹に相手国の力を見極めること、②敵陣営の分断と攪



乱を図ること、③詭弁や偽情報を利用すること、④焦らし戦術の利用、⑤威嚇・牽制を用いること、である」との、

袴田氏より「日本人は性善説でものを考える一方、ロシア人は、緊張感を与える相手には内心で敬意を払い、擦り寄り媚態を示す相手は内心で蔑視する傾向にある。北方領土については、ロシアが次第に強硬姿勢を強化することに伴い、日本側は経済協力などにおいて譲歩を繰り返すという矛盾がある。そもそも問題は平和条約の理解の仕方が日露両国で全く異なる点にある」との報告がなされた。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

多極時代のG7の重要性と日本の役割

日本国際フォーラム理事長／上席研究員 **渡辺 まゆ**

主要7か国 (G7) サミットが1975年にフランス郊外のランブイエ城で幕を開けてからもうすぐ半世紀を迎えようとしている。国際社会の多極化・複雑化が進む中、その役割や意義は時代とともに変化してきている。

近年、中国やインドといった新興国が台頭し、日米欧主導の世界の力学が大きく変容していく中、現在のG7内部では、「G7vs中国」ともいえるべき構図が出来上がりつつあるように思う。もちろん、利害が重なる分野においては、中国と一定の協力姿勢が示されてはいるものの、今年のG7では、米バイデン大統領は米中関係を対立構造の中で捉え、英ジョンソン首相も「D11」を唱えることで民主主義陣営の拡大を図ろうとしていた。さらに今回の首脳宣言では、初めて台湾についても明記されるなど、この構図が従来よりも一層鮮明化し

たといえる。これらの動きは見方によっては、G7が束にならないと、中国に対抗できないというメッセージにもなりかねず、注意が必要だ。また、中国に対するスタンスもG7内部でバラつきがあり、危機感の強い日米英に比べ、中国との経済関係が深い独仏は慎重な姿勢を維持している。

こうした中、今、G7において日本に期待されている役割は何か。G7が対中国の文脈で団結しつつある状況の中、**日本に求められるのは他国との調整力を磨きつつ、自国の国益を超える「地球益」を見据えた、想像力豊かな外交政策ではないか。**とりわけ重要なのがG7唯一のアジアからの参加国であり、かつ中国の隣国である日本がアジアの窓口として「正確なアジア認識の普及啓発」を行うことだろう。

(2021年12月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|--|
| 11/18「米中露の戦略的安定対話」(笹島雅彦) | 10/18「新安保戦略キーワードは『2030年』」(鍋嶋敬三) |
| 11/15「真の共生社会の実現に向けて：東京2020大会から見たもの」(半田晴久) | 10/6「カーボンニュートラルと原発問題—COP26を前にして」(袴田茂樹) |
| 11/10「崖っぷちに立つ日本のDX」(山崎正晴) | 9/28「EUのアフガニスタン情勢対応」(渡邊啓貴) |
| 10/28「ミャンマー軍政強化が示す中国の強盛」(古村治彦) | 9/3「国家の自己認識と対中外交」(松川るい) |

国際秩序戦における日本のソフトパワー

さる11月26日、当フォーラムの「日本のハイブリッドパワー」研究会 (主催:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は定例研究会会合を開催し、川崎剛メンバーより「**国際秩序戦における日本のソフトパワー**」と題する研究報告を受けたが、その概要は次のとおり。

「国際秩序戦」とは、自由主義国際秩序をめぐる現状維持 (西側) 陣営と現状打破陣営 (中露が中心) との間において展開されている高度政治闘争のことを指す造語だ。人間がいるところには確実に権力闘争が存在し、国際社会においても同様である、という大前提に基づく。かつてレーニンが、対外政策においてはあらゆる手段を用いて相手の弱体化を図ること、そして国内政策においては共産党一党による専制を提唱した。現在のプーチン政権・習政権も「レーニン主義専制国家」であり、これらとの非対称的なグレイゾーンにおける闘争が進行中だ。こうした攻撃に対抗するためにはソフトパワーが必須だ。

これまでの日本のソフトパワー戦略は、陣営内結束という観点では、高く評価できる一方、対抗のための概念としては大きな改善が必要だ。



地政学からの教訓とは



最近のユーラシア地域における地殻変動の動きをとらえるにあたり、従来の地政学的アプローチに加え、近年では「地経学」アプローチも登場した。混迷極める現代において、もはや「地政学」は過去の遺物と化したのか。

こうした中、さる9月2日、当フォー

ラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）は、地政学分野の世界的権威である**パスカル・ボンニファス**氏国際関係戦略研究所所長を特別ゲストにお迎えし、公開セミナー「ユーラシア・ダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」をオンライン開催した。ボンニファス氏より「カプルー陥落は地政学的重要性を再認識させる契機となった。欧州は基本的に米国に懐疑的であり、日仏関係の深化の道を探ることこそが重要だ」との報告がなされた。

気候変動と海洋のトリレンマ

さる10月27日、当フォーラムの「海洋秩序構築の多面的展開」研究会（主査：伊藤剛当フォーラム上席研究員）は、定例研究会合をオンライン開催した。本会合では、**小森雄太・笹川平和財団海洋政策研究所研究員**を招き、掲題のテーマでの報告を受けた。その概要は次のとおり。

人類と海洋との主な関わりは、「(経済)開発」「環境(保全)」「安全(保障)」に大別されるが、この関わりには、「開発」の進展により「環境」が悪化することが懸念される一方「安全」を維持・強化するために「開発」をより進めな



ければならないという海洋の「トリレンマ」とも言うべき構造が存在する。従来の海洋ガバナンスではこれらの問題を個別に扱ってきたが、近年は総合的アプローチがとられており、この傾向に拍車をかけるのが気候変動である。

「人権／民主主義」をめぐる日米の対中認識

当フォーラムの「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会はさる11月3日、日米メンバーを一同に集め、日米が対中政策協調を目指す中で極めて重要な政策課題の一つである「人権／民主主義」をテーマとする

日米合同ワークショップを開催した。

本会合では、日本側より**倉田徹・立教大学教授**から香港の人権状況と国際社会の対応について、**熊倉潤**メンバーから新疆問題をめぐる日本での議論の特徴について、米国側より**ニコラス・セーチェーニ**・メンバーから民主主義的ガバナンスのあり方について執筆した論考を基に報告がなされた。3名の論考は下記QRコードより閲覧可能(※1:倉田教授、※2:熊倉メンバー、※3:セーチェーニ・メンバー)。



JFIR活動日誌(9月-11月)

- 9月2日、10月7日、11月4日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会合(加茂具樹主査等)
- 9月2日 公開ウェビナー「ユーラシアダイナミズムの諸相と日本：地政学からの教訓」(パスカル・ボンニファス氏等)
- 9月9日、10月27日 「海洋秩序構築の多面的展開」研究会合(伊藤剛主査等)
- 9月16日、9月17日、9月30日、10月28日、11月3日、11月5日、11月19日 『『自由で開かれたインド太平洋時代』のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ』研究会合(神谷万丈主査等)
- 9月27日、10月25日、11月25日 シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」第2回、第3回、第4回(下野寿子氏等)
- 9月27日、11月5日 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会合(渡邊啓貴主査等)
- 9月29日 公開ウェビナー「カプルー陥落と日米中関係」(ジェームズ・ショフ氏等)
- 9月30日、11月26日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会合(寺田貴主査等)
- 10月1日 公開ウェビナー「9.11から20年：激動のアフガニスタン情勢とユーラシア・ダイナミズム」(山本忠通氏等)
- 10月11日 「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会合(常盤伸主査等)
- 10月14日 第171回外交円卓懇談会(パシール・モハバット氏)
- 10月25日 第340回国際政経懇話会(常盤伸氏・袴田茂樹氏)
- 10月29日 公開ウェビナー「揺れるインド太平洋地域秩序」(兼原信克氏等)
- 11月26日 「日本のハイブリッドパワー」研究会合(渡邊啓貴主査等)



日本国際フォーラム会報
2022年1月1日号(通巻第113号)

発行日 2022年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 伊藤和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] https://www.jfir.or.jp